

現在の産業医制度に対する産業医の意識に係る調査研究

主任研究者 京都産業保健推進センター所長 森 洋一
共同研究者 京都産業保健推進センター相談員 森口 次郎
財団法人京都工場保健会理事 池田 正之
財団法人京都工場保健会医長 櫻木 園子

1 はじめに

これまでの産業保健推進センターの調査研究では、産業医の活動実態や満足度の調査があるものの、その資格要件や研修制度及び日常業務で不安、要望などについて明らかにしたものは見当たらない。中小企業の産業医業務は、嘱託産業医が中心として担っているが、産業医の責任や業務が増加している一方で、産業医からの不安の声もある。

本研究では、現在の産業医制度及び日常業務での負担や不安、要望などについてのアンケート調査から産業医の意識を明らかにして、問題への対応を検討し、産業保健推進センターでの研修に役立てるとともに、産業医制度の改善の基礎資料とすること等により、産業医の水準向上と中小企業への産業保健サービス向上を図ることを目的とした。

2 方法

当センターに登録された産業医557名を対象に、「現在の産業医制度に対する産業医の意識に係る調査研究」アンケート調査票を送付した。質問内容は、性別、年齢層、勤務先、産業医経験年数、活動時間、担当事業場数と労働者数、関連資格、認定医研修への意見、業務内容と時間配分(現状と理想)、負担や不安を感じる業務、センター研修への意見などである。回答があった175名(有効回答率:31%)のうち、現在、産業医活動をしている99名(回答のあった175名に対して57%)を解析対象とした。

3 結果

回答を得た産業医は、男性86名(87%)、女性13名(13%)と男性が多く、年代では、60歳以上が53人(54%)と最も多く、次いで50-59歳の27人(27%)であった。

勤務先では、開業医が64名(63%)、病院勤務医が22名(22%)であり、両者で85%を占めた。

産業医経験年数は12.4±8.3年(中央値は10年)であり、1ヶ月あたりの産業医活動時間は6.7±10.1時間(中央値は3時間)であった。担当事業場では、労働者300人未満の事業場が全体の86%(211事業場)を占め、産業医は平均476.8±677.0人(中央値は300人)の労働者を担当していた。

産業医関連の資格として、医師会認定医が94名(95%)、労働衛生コンサルタントが7名(7%)、産業衛生学会の指導医は1名(1%)であった(複数回答可)。医師会認定医取得のための研修への意見では、「十分」「ほぼ十分」で73名(74%)を占めた。研修への具体的提案や要望としては、実地研修、事例検討などを求める意見が8名含まれ、その他、木曜以外の開催、研修医制度のような制度の提案、試験導入の提案、などの記載があった。

産業医の各業務時間では、復職支援が2.3時間/月、一般健診が2.1時間/月、健診事後措置が1.9時間/月、過重労働対策が1.7時間/月、メンタルヘルスケアが1.6時間/月の順で上位を占めた。現実と理想のギャップは、リスクアセスメント(理想/現実=170%)、快適職場作り(168%)、メンタルヘルスケア(166%)、作業環境や作業の改善(いずれも155%)、特殊健診(153%)、健康保持増進活動(154%)などで顕著であった。

業務	現実	理想	理想/現実(%)
1 安全衛生計画の策定や助言	0.95	1.39	146.2
2 安全衛生についての委員会出席	1.41	2.00	142.2
3 職場巡視	1.23	1.80	147.0
4 リスクアセスメント	0.65	1.10	169.8
5 作業改善	0.56	0.88	155.2
6 作業環境改善	0.61	0.95	155.5
7 一般健康診断	2.09	2.42	115.8
8 健康診断事後措置	1.89	2.62	138.3
9 特殊健康診断	1.04	1.59	153.1
10 労働衛生教育	0.98	1.47	149.3
11 健康保持増進活動	1.09	1.68	153.9
12 メンタルヘルスクア	1.63	2.69	165.7
13 過重労働対策	1.69	1.93	114.1
14 快適職場作り	0.81	1.36	168.3
15 疾病作業への指導	1.00	1.33	132.9
16 復職診断、復職後の経過観察	2.31	2.24	96.8
17 採用前の健康診断	0.84	0.87	103.8
18 雇入れ時の健康診断	0.92	0.98	106.6
19 その他	2.88	3.83	133.3
合計	24.57	33.13	134.8

(数値は時間/回答数)

表1.各業務時間における現実と理想

日常の産業医業務の中で負担や不安を感じる業務での最も多い回答は、メンタルケア44名(44%)であり、次いで過重労働対策32名(32%)、復職支援18名(18%)〔疾病作業への指導の12名(12%)を含めると過重労働対策に匹敵〕の順であった。その他、作業環境に関わる内容〔リスクアセスメント16名(16%)、作業環境改善12名(12%)、作業改善12名(12%)〕、特殊健診14名(14%)も上位の項目であった。一方、一般健診、事後措置、健康増進などへの回答は5名未満であった(複数回答可)。

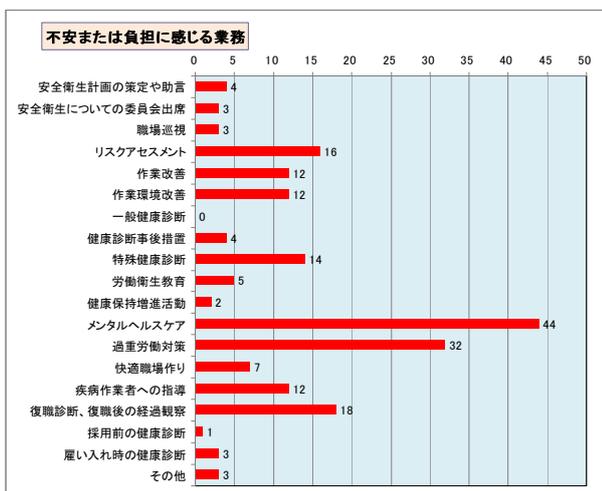


図. 不安や負担を感じる業務

その負担や不安を解消するための要望や提案としては、メンタルヘルスなど事例の共有(3名)、精神科医とのネットワーク構築(2名)、精神疾患からの職場復帰支援方法への

助言、雇入れ時健康診断の企業毎の偏りや費用負担についての是正、法の明確化、管理職の産業保健研修の義務化などがあがった。

産業保健推進センターが提供する各種研修の必要性、重要性については、いずれの項目も「大変重要」、「やや重要」の回答が70%以上を占め、メンタルケア、過重労働対策、健康管理では「大変重要」、「やや重要」が85%以上を占めた。

	大変重要	やや重要	どちらとも いえない	あまり重要 ではない	全く重要で ない
健康管理	43%	48%	6%	2%	1%
作業管理	31%	50%	16%	2%	1%
作業環境管理	38%	48%	11%	2%	1%
メンタルヘルス	63%	33%	3%	0%	1%
過重労働対策	44%	48%	7%	0%	1%
労働安全衛生 関連法令	24%	55%	18%	2%	1%

表2. センターの各研修の重要性

産業保健推進センターの研修への具体的な要望や意見では、実地研修や事例検討を求める声(5名)、曜日や回数についての意見(木曜以外の夜や土日、回数増加4名)、開催場所(京都市以外など3名)が多数であった。その他、激励や感謝(2名)、地域での産業の集いによる情報交換の要望、機器貸与と窓口の分散増設の要望などの回答があった。

4 まとめ

産業医が、よりよい業務を提供するために活動時間増加など改善の余地があることが確認された。また業務に時間を割き、かつ負担を感じている過重労働対策、メンタルヘルスクアなどへの研修の充実とともに、現在の活動は不十分と考えていながら負担を感じている労働に関わる業務への研修のさらなる充実が必要と考えられた。

産業保健推進センターの研修提供方法として、実地研修や事例検討の増設、時間や曜日の見直しなどの検討が必要と考えられた。